

# 経済産業省のデジタル化関連施策について

令和5年10月17日

四国経済産業局  
地域経済部 製造産業・情報政策課

- 1. 令和6年度概算要求施策**
- 2. 令和4年度第二次補正予算の事業施策**
- 3. その他支援施策**

# 1. 令和6年度概算要求施策

(1)	地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業	.....	3
	・ 中堅・中核企業の経営力強化支援事業		
	・ 地域戦略人材確保等実証事業		
	・ 地域デジタル人材育成・確保推進事業		
(2)	生成A Iに係る情報処理基盤産業振興事業	.....	8
(3)	成長型中小企業等研究開発支援事業	.....	9
	(Go-Tech事業)		
(4)	5 G等の活用による製造業の	.....	10
	ダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業		
(5)	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	.....	11
(6)	次世代空モビリティの社会実装に向けた	.....	12
	実現プロジェクト		
(7)	学びと社会の在り方改革推進事業	.....	13
(8)	産業サイバーセキュリティ強靱化事業	.....	14
(9)	サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ	.....	15
	対策促進事業		

# 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業

令和6年度概算要求額 **27億円** (25億円)

(1) 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課

(2) 地域経済産業グループ地域経済産業政策課

(2) 中小企業庁経営支援部経営支援課

(3) 商務情報政策局情報技術利用促進課

## 事業の内容

### 事業目的

地域経済の持続的な成長には、地域企業が更なる成長を遂げ、その果実を所得に反映し、良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが不可欠である。このため、地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援する。また、新技術の動向も踏まえたデジタル人材の育成を強力に推進する。

### 事業概要

#### (1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業

①新事業展開を狙う地域の中堅・中核企業を対象に、専門家や他業種の企業等とのネットワーク構築を支援するとともに、当該ネットワークを活用した新事業展開のモデル創出を支援する。(補助)

②地域未来牽引企業の経営状況の調査や地域未来投資促進法執行管理システム等の更新等を行う。(委託)

#### (2) 地域戦略人材確保等実証事業、地域中小企業人材確保支援等事業

①民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援する。(補助)

②地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、目社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の戦略的な活用を促すために、セミナー・マッチング等を実施する。(委託)

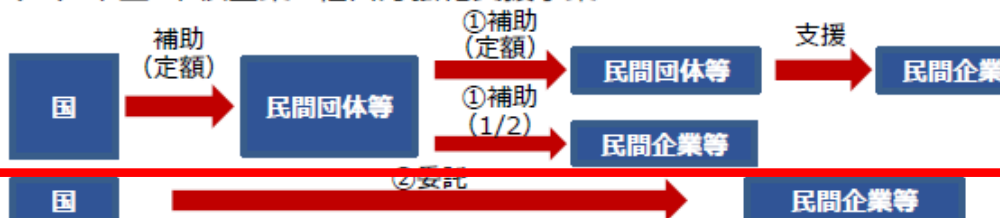
#### (3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

①生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂、同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」の運営やコンテンツ審査等を実施する。(独法交付金)

②地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを実施する。(委託)

## 事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

### (1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業



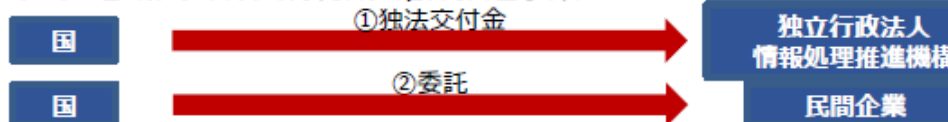
### (2) ①地域戦略人材確保等実証事業



### ②地域中小企業人材確保支援等事業



### (3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



## 成果目標

(1) 短期的には、ネットワーク参画企業の新事業計画の策定割合が補助実施年度50%以上を目指し、中期的には、当該計画の達成数が補助事業実施3年目までに30%以上、実証事業費補助を受けた企業の補助事業終了後2年目に、3年目までの売上計上が予定される計画件数割合が50%以上を目指す。長期的には、新事業計画実施企業における補助事業終了後3年間の付加価値額年率平均伸び率が4%以上増加を目指す。

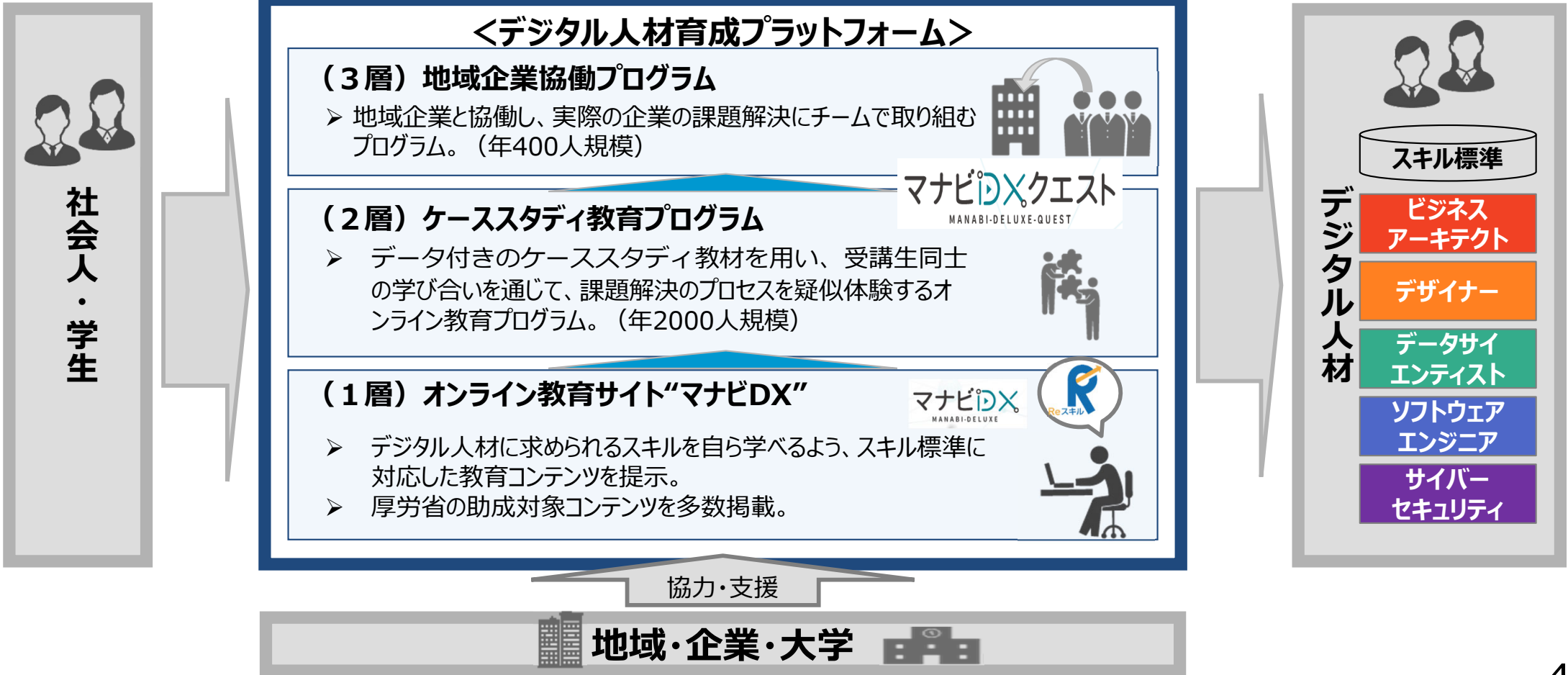
(2) ①短期的には、地域における人材獲得等の取組の継続率80%を目指し、長期的には、地方と東京圏との転入・転出が均衡することを目指す。

(2) ②短期的には、本事業への参加企業数3,500社以上を目指し、長期的には、参加企業における内定率20%以上を目指す。

(3) 短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度までに70%まで増やすこと目指し、その人材がDXに取り組むことにより、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。

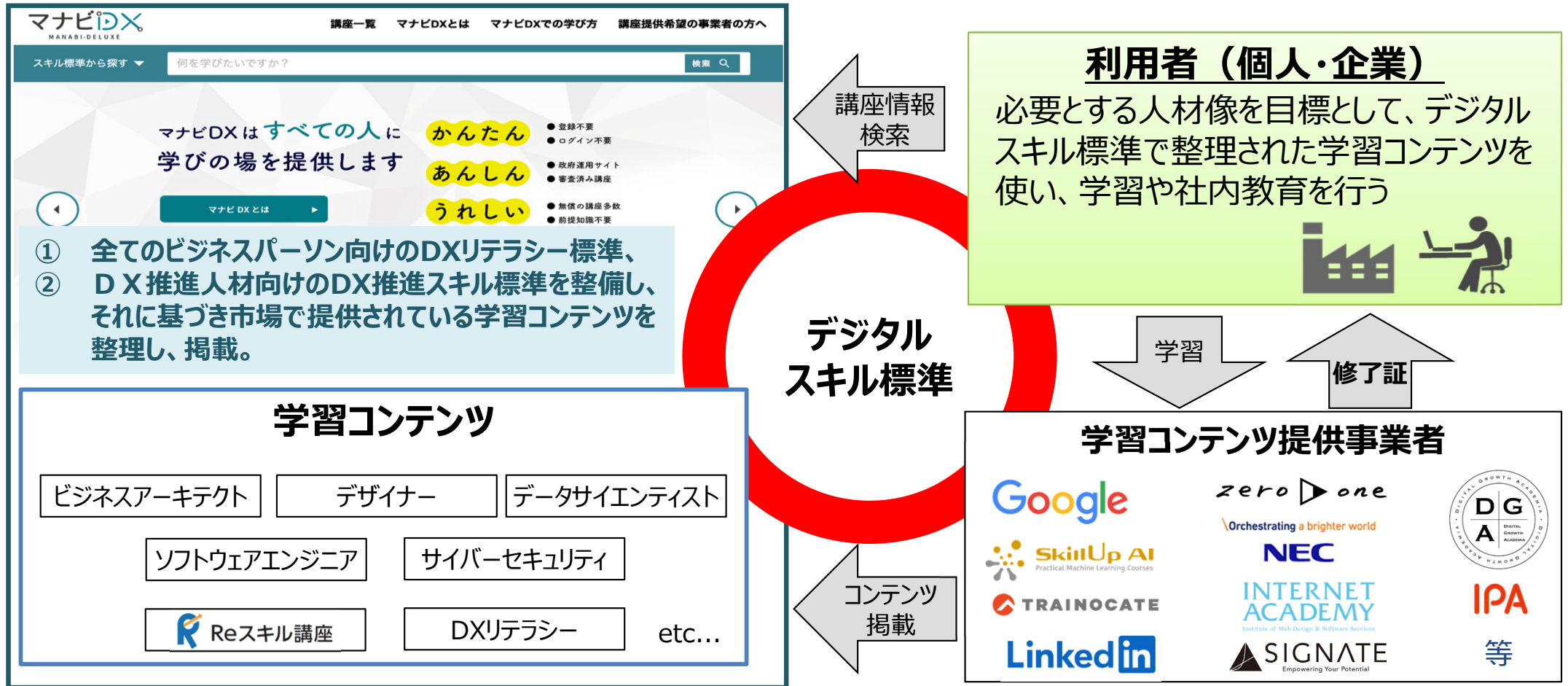
# 令和5年度「地域デジタル人材育成・確保推進事業」デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォーム**を構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人の**リスキリング**を推進。
- 民間企業等が提供する**教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備**に加えて、**ケーススタディ教育プログラム**や**地域企業との協働プログラム**を提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



# 令和5年度「地域デジタル人材育成・確保推進事業」(3)① 1層:マナビDX

- 民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をスキル標準（分野・レベル）に紐付け、ポータルサイトに提示（現在、約500講座）。令和4年度の受講実績は、デジタル推進人材 約1.4万人（リテラシーレベルを合わせると約6万人）。
- 掲載コンテンツのクオリティを保ち、秩序あるデジタルリスキル市場の構築のために、コンテンツの掲載基準の公開及び情報処理推進機構（IPA）による審査を実施。

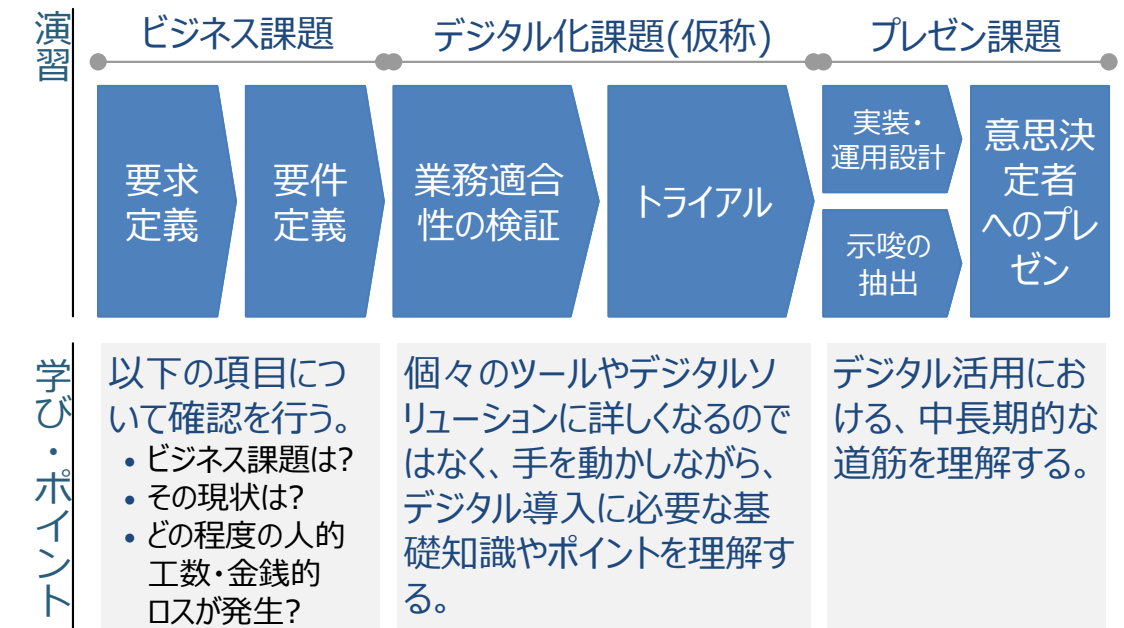




# 令和5年度「地域デジタル人材育成・確保推進事業」(3)② 2層:ケーススタディ教育プログラム

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2カ月程度、架空の企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラムを実施。
  - 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合い\*ながら、企業における以下の2種類の課題解決手法を身に付けることができる。
- \*講師を置かずに、受講生同士で学び合いをさせることにより、技術進歩の発展が著しいデジタル技術を活用した課題解決手法の育成について、拡大生産性のある人材育成が可能となる。

## ■ ケーススタディの流れ

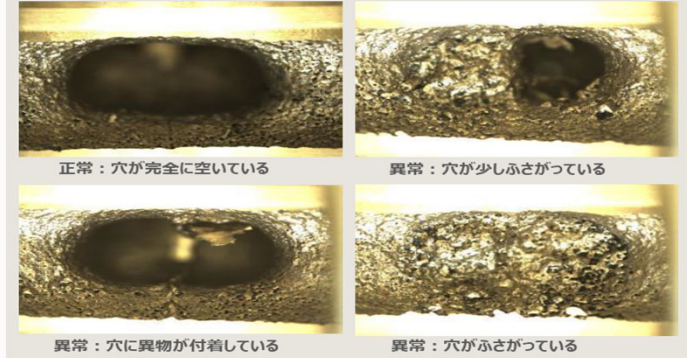


- 教材タイプ1 : AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験 (需要予測・在庫最適化、不良個所自動検出、工数予測)
- 教材タイプ2 : データ駆動型の変革推進の疑似体験 (店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

### 参加者の成果：(株)竹村製作所 <製品検査におけるAI活用>

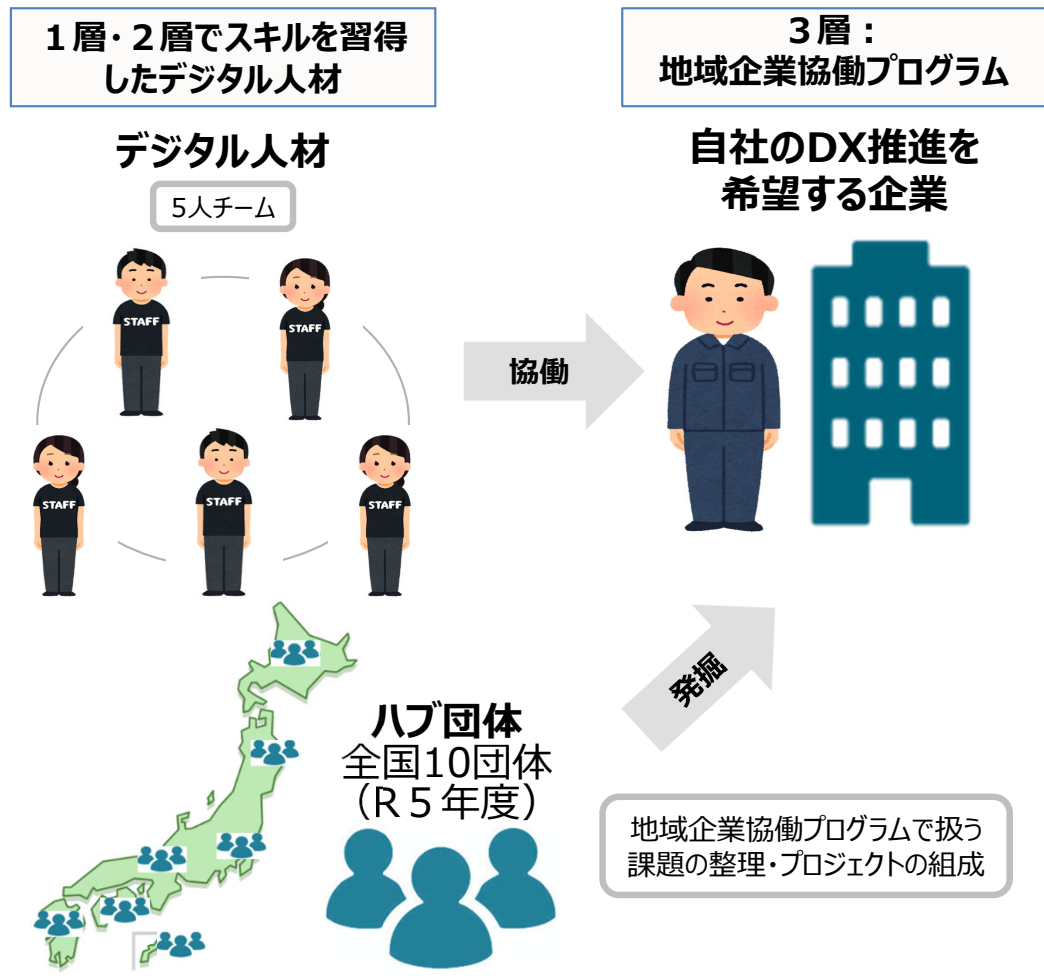
- 竹村製作所(給水器具製造・販売、長野県)は、ケーススタディ教育プログラムでAI不良個所自動検出を学んだ社員が、製品検査でのAI活用プロジェクトを開始。
- 鋳物内部の穴の状態を確認する自動検査装置を開発し、①検査水準の平準化、②品質向上のデータ取得を実現。

#### 撮影画像をもとに正常・異常をAIに判断させて検査対象の状態を判断



# 令和5年度「地域デジタル人材育成・確保推進事業」(3)② 3層：地域企業協働プログラム

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むプログラム。
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付ける。



## 参加者の成果：(株)プラポート <プログラム終了後の新規事業立ち上げ>

- プラポート社（樹脂加工業、静岡県）は、2020年度のプログラムに参加受講生から見積もり自動化のためAI活用を提案して受講終了。
- 受講後も修了生と企業が連携し、**AI自動見積もりサービス『SellBOT』を事業化し、新規法人REVOX社を立ち上げ**、2022年6月より発売。

### ■新事業、新規法人の立ち上げ（協働事業の波及効果）

- 通常、担当者が数日かかる図面からの見積もり作業を、『SellBOT』でAIが自動で見積もり作成。
- 取引先からの依頼、見積回答、そして受注から材料発注すべてを一元管理可能。





# 生成AIに係る情報処理基盤産業振興事業

令和6年度概算要求額 **3.7億円（新規）**

商務情報政策局情報産業課  
ソフトウェア・情報サービス戦略室

## 事業の内容

### 事業目的

生成AIのインパクトは極めて大きく、その社会実装を進めることで、今後の経済・社会・国民生活を飛躍的に高度化させられる可能性がある。

リスクも十分に勘案した普及や革新的なサービス等の創出を実現するためには、基盤モデルの構造等を理解することが必要であり、国内で基盤モデルの開発に取り組むことやその開発環境としての計算資源の高度化を図っていくことを通じて、生成AIに関する産業基盤を確保し、様々な産業分野において、生成AIを活用したサービス等の創出を促進していくことが重要。

本事業では、生成AIに関する産業基盤確保と当該分野における競争力強化を通じて、経済・社会・国民生活を飛躍的に高度化させていくことを目的とする。

### 事業概要

実施者を段階的に絞り込み、グローバル市場にも競争力のある基盤モデル開発企業のみが継続支援対象となるような、生成AIに係る基盤モデル開発のための支援。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

2024年から2026年までの3年間の事業であり、短期的には、特定分野における基盤モデルの開発及び事業化を目指す。

最終的には、本事業に関連する事業における売上高で予算額を上回ることを通じて、生成AIに関する産業基盤確保を目指す。

# 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

令和6年度概算要求額 **134億円（133億円）**

中小企業庁経営支援部  
経営支援課  
技術・経営革新課

## 事業の内容

### 事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

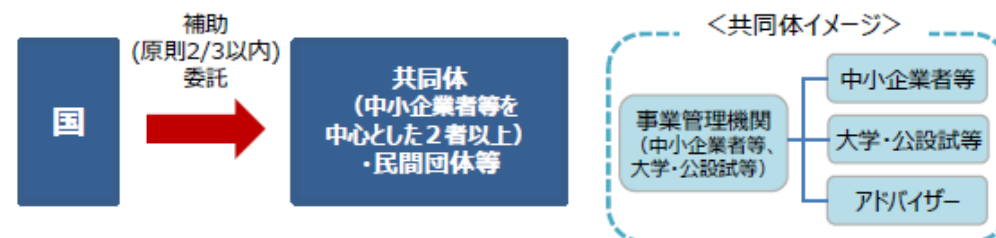
### 事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。

加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサビサポ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円  
（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額  
※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

## 成果目標

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
  - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
  - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
  - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
  - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
  - ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

# 5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業 令和6年度概算要求額 6.0億円（7.8億円）

## 事業の内容

### 事業目的

所要の研究開発支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や経済安全保障を巡る国際情勢の変化のような不測のサプライチェーン寸断リスクが生じた場合においても、その急激な変化に迅速かつ柔軟に対応する「ダイナミック・ケイパビリティ」を強化し、国民生活に必要な物資や我が国の経済基盤を支える製品に関わるサプライチェーンの維持・構築を通じた製造業の産業競争力を維持・強化を目的とする。

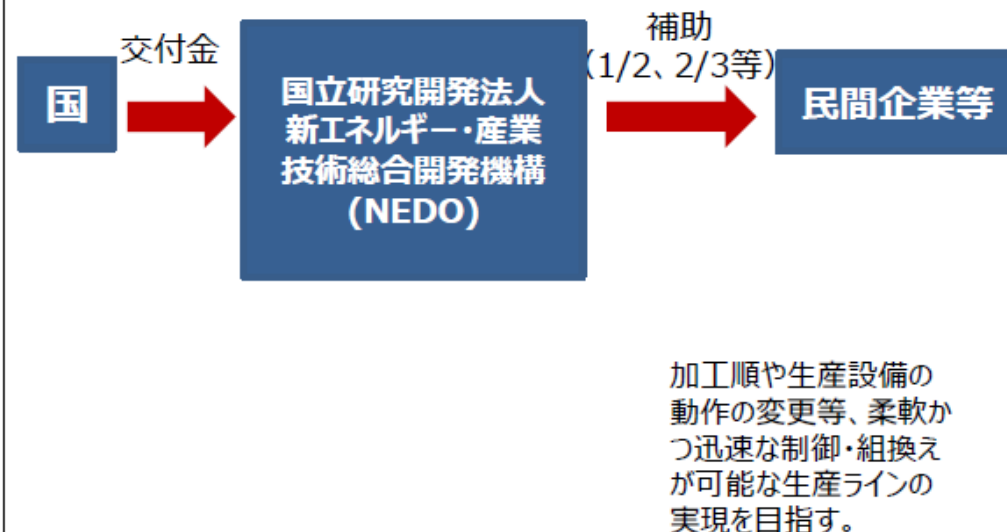
### 事業概要

加工順・製品の組換えや個々の生産設備の動作の変更等、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインの構築や、製造現場（複数拠点間を含む）の自律的かつ全体最適な稼働の実現、脱炭素に向けた効果的な省力化・省エネ化の実現を目指し、無線通信技術を活用した所要の研究開発を実施する。

具体的には、以下の研究開発等を実施することを通じて、工場全体・複数拠点間における異なる生産ラインの一括制御や稼働管理等の仕組みを検討し、製造現場の自律的かつ全体最適な稼働を実現するとともに、それによる省力化・省エネルギー化によって製造業における脱炭素の推進を図る。

- （1）製造現場における生産設備やAGV等の制御とクラウド上の生産システムの連携
- （2）複数拠点間の一括制御
- （3）AI、量子技術を活用して構築されたデジタルツインによる、サイバー空間上でのシミュレーションとそのフィードバック

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業（1事業の事業期間は最大3年間）であり、短期的には、無線通信技術の本格活用を通じた柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインを実現する技術開発の完了件数を確認し、中期的には、令和12年度中までに、本事業での研究開発成果からの実用化件数が2件以上となること、最終的には、令和12年度中に、1トンあたりのCO2排出量削減コストが925円以下となることを目指す。



# 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業

製造産業局産業機械課ロボット政策室  
商務・サービスグループ物流企画室

## 令和6年度概算要求額 11億円（10億円）

### 事業の内容

#### 事業目的

深刻化する人手不足への対応や生産性向上の鍵となるロボットを幅広い産業分野への導入を進め、社会実装を加速させていく。

#### 事業概要

(1) ロボットの未導入領域におけるロボット社会実装に向けて、ユーザーの業務フローや施設環境の変革を含むロボットフレンドリーな環境の実現が必要である。このため、ユーザー、メーカー、システムインテグレーター等が連携し、①屋内環境、②屋外環境のそれぞれにおいて、ロボットフレンドリーな環境の実現に向けて研究開発等を実施する。

(2) 多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットの実現に向け、鍵となる、「ハンドリング関連技術」、「遠隔制御技術」、「ロボット新素材技術」、「汎用動作計画技術」等の要素技術に係る基礎・応用研究について、産業界と大学等研究機関とが協調して推進する研究開発を支援する。

ロボットフレンドリーな環境の実現を目指す分野例  
(1) 関連)



ビルの清掃



惣菜の盛り付け



自動配送ロボットの公道走行

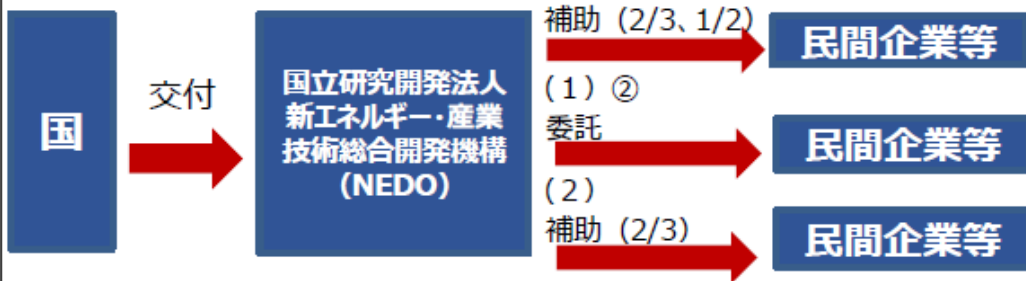


### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ①



(1) ②



### 成果目標

(1) のプロジェクト終了時（2024年度）までに、屋内においては施設管理、小売及び食品製造の分野におけるロボットフレンドリーな環境に資する標準規格の策定件数を3件とする。また屋外においても、10台以上の自動配送ロボットを遠隔監視・操作可能なシステムの実用化件数を2件とする。

(2) のプロジェクト終了時（2024年度）までに、未導入領域へのロボット実装に資する要素技術を2件創出する。また、本事業の成果を活用し、2029年度を目途に、ロボットの動作作業の省エネルギー化を目指す。（効率を現状の1.5倍）。

# 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト

## 令和6年度概算要求額 35億円（31億円）

製造産業局航空機武器宇宙産業課

次世代空モビリティ政策室

### 事業の内容

#### 事業目的

労働力不足や物流量の増加に伴い、次世代空モビリティ（ドローン・空飛ぶクルマ）による省エネルギー化やヒト・モノの自由な移動が期待されている。本事業ではドローン・空飛ぶクルマが安全基準を満たす性能であるかを証明する手法の開発、1人の操縦者が複数のドローンを飛行させる技術およびその安全性を評価する手法の開発を目指す。また、空飛ぶクルマの高密度運航等に必要な技術の開発を行うとともに、航空機やドローン、空飛ぶクルマがより効率的な空域共有を行うと想定した開発・実証を行い、省エネルギー化と自由な空の移動の実現を目指す。

#### 事業概要

##### （1）性能評価手法の開発

ドローン・空飛ぶクルマの機体の安全性を証明する性能評価手法の開発、ドローンの1対多数運航を実現するための技術開発及びその安全性を評価する手法の開発を実施する。

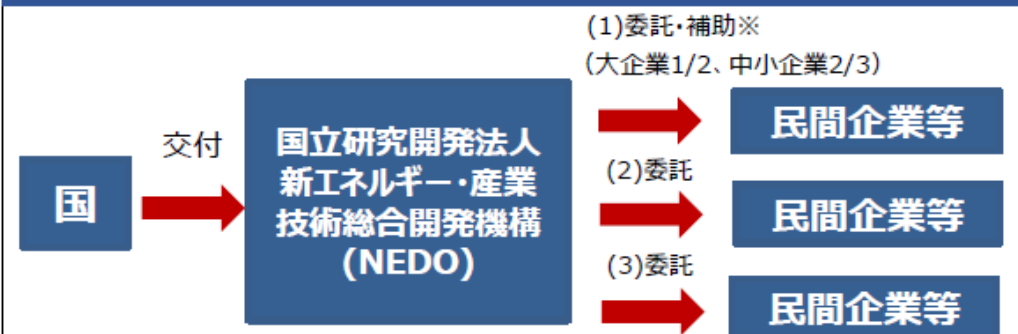
##### （2）運航管理技術の開発

ドローン・空飛ぶクルマ・既存航空機の低高度における空域共有の全体アーキテクチャ設計、技術開発、実証等を行う。

##### （3）国際標準化・海外制度・技術に係る海外動向調査

上記開発成果について、国際標準化への提案を実施し、我が国主導によるルール形成を行う。また、海外の動向調査を行うとともに、官民を含めた委員会を設置して、研究開発全体の進め方や連携方法を議論する。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※ドローン・空飛ぶクルマの機体の性能評価手法の開発、ドローンの1対多数運航を実現するための性能評価手法の開発は委託、ドローンの1対多数運航を実現するための技術開発については補助。



### 成果目標

令和4年度から8年までの5年間の事業であり、短期的には安全性評価手法の開発数6件、ドローン・空飛ぶクルマ等の飛行実証回数20回を目指す。最終的には令和17年度における二酸化炭素排出削減量840.5万tを目指す。



# 学びと社会の在り方改革推進事業

令和6年度概算要求額 **10億円**（新規）

## 事業の内容

### 事業目的

社会全体でデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む未来の予測が困難な時代において、他者と協働する力、主体性をもって課題に立ち向かう力等を身につけることがこれからの時代を生き抜く子どもたちに求められている。それらの能力の涵養に有益な民間教育サービスの振興やサービスをフル活用した教育の在り方・教育DXを追求していくことにより、多様なニーズを抱える子どもたちの成長を促し、もって将来の日本経済の更なる成長を図ることが重要である。このため、学校等において民間事業者による「学びと社会の在り方改革」・教育DXを進める実証を行い、好事例を全国に横展開等することで、民間教育サービスの創出・拡大を促進するほか、それをもって日本経済を支える人材を育成する基盤を整備することを本事業の目的とする。

### 事業概要

#### （1）「未来の教室」スクール事業

学校外でも探究心や研究心を育む多様な民間教育の場（サード・プレイス）が、子どもたちに多様な学びを提供する事例を創出し全国的に展開する。また、教育活動資金確保のためのファンドレイジングを行う事例や、外部リソースの活用等を通じた教育DXの事例の創出・普及展開を実施する。

#### （2）学びのイノベーション企業創出支援事業

教育系のスタートアップ企業と、それを支えるサポーターを集め、アクセラレーションプログラムの提供や海外展開支援等を行い、学びのイノベーション企業が創出されるエコシステムを構築する。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### （1）「未来の教室」スクール事業



### （2）学びのイノベーション企業創出支援事業



## 成果目標

### （1）「未来の教室」スクール事業

・短期的には実証事業における狙いが、実際に発現されることを目指し、最終的には全国で横展開されることを目指す。

### （2）学びのイノベーション企業創出支援事業

・短期的には、EdTech企業の事業進展件数10件を、中長期的にはこれらを国内外に展開した事例の創出を目指す。

# 産業サイバーセキュリティ強靱化事業

令和6年度概算要求額 **28億円（24億円）**

## 事業の内容

### 事業目的

サイバー空間とフィジカル空間の融合が進む中、サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、サイバー空間でのデータ流出リスクの拡大やサイバー攻撃起点の増加、フィジカル空間への影響の拡大といったリスクの増大が見られる。

本事業では、ソフトウェア管理の高度化、IoT製品の信頼性確保を進めるとともに、ガイドライン等の導入促進やサイバーセキュリティ対策の中核を担う人材の育成等を通じて、産業界のサイバーセキュリティ強靱化を目指す。

### 事業概要

産業界のサイバーセキュリティ強靱化に向けて、以下の取組を行う。

- (1) サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策基盤構築(委託)
  - ✓ 国際連携の推進やガイドライン等の導入促進
  - ✓ ソフトウェアの部品構成表であるSBOMの活用をはじめとしたソフトウェア・セキュリティの推進
- (2) サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策基盤構築(補助)
  - ✓ IoT製品の信頼性を確保するための環境整備
- (3) 人材育成と実際のシステムの安全性・信頼性検証等(交付金)
  - ✓ 模擬プラントを用いたセキュリティ演習
  - ✓ 攻撃情報の調査・分析結果に応じた演習のアップデート
  - ✓ 重要インフラ等の実際の制御システムの安全性・信頼性の検証

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1)



(2)



(3)



## 成果目標

産業界で策定されたガイドラインの数を15個以上にすることや人材育成を通じて、産業界のセキュリティ対策を推進する。

# サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業

令和6年度概算要求額 **2.0億円（新規）**

商務情報政策局サイバーセキュリティ課  
中小企業庁経営支援部経営支援課

## 事業の内容

### 事業目的

近年、サプライチェーン全体の中で対策が相対的に遅れている中小企業を対象とするサイバー攻撃により、中小企業自身及びその取引先である大企業等への被害が顕在化している。

本事業では、サプライチェーン全体での対策を推進するため、産業界の取組と連携し、中小企業の効果的なサイバーセキュリティ対策に向けた環境整備等を実施し、我が国の中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化及びサプライチェーン全体のセキュリティの確保を図る。

### 事業概要

中小企業のサイバーセキュリティ対策を強化するため、独立行政法人情報処理推進機構において、以下の取組を行う。

- ・ お助け隊サービス審査事業
- ・ 企業規模等に応じて求められる効果的なセキュリティ対策・手法の提示
- ・ セキュリティ人材のアウトソーシングに関する効果的な仕組みの整備
- ・ 身近に相談等できる関連団体等の形成支援

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

- ・セキュリティに関する関係団体数50団体を目指す。
- ・SECURITY ACTION制度において、自己宣言をした事業者数40万者を目指す。

## 2. 令和4年度第二次補正予算の事業施策

(1) コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業	17
(2) 中小企業生産性革命推進事業	18
・ ものづくり・商業・サービス補助金（ものづくり補助金）	19
・ IT導入補助金	20
セキュリティ対策推進枠	21
・ 小規模事業者持続化補助金（持続化補助金）	22



令和4年度補正予算額 **200 億円**

## 事業の内容

### 事業目的

ウイズコロナに対応した経済社会や激変する世界のコンテンツ市場など、新たな事業環境を見据え、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すことを目的とします。

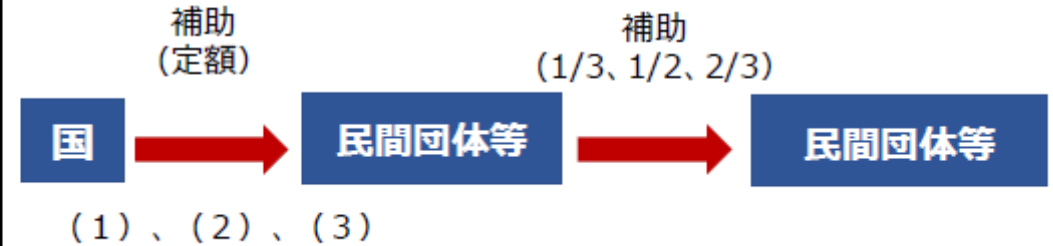
具体的には、ライブエンタメ産業の新たなビジネスモデルへの転換に向けた事業基盤の強化や、web3.0やメタバース等の次世代ビジネス環境に対応したコンテンツ創出の支援を進めると共に、世界で強い競争力を持ち、輸出拡大にも繋がる映像制作環境を確立するために、ロケ誘致等を含む映像制作支援、海外展開におけるローカライゼーション・プロモーション支援を推進します。

### 事業概要

日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、コンテンツの流通・発信強化のための基盤整備として、以下の取組を行います。

- (1) ライブエンタメ産業の基盤強化や新たなコンテンツ創出等の支援
- (2) 映像制作等支援
  - ・国内制作会社等による映像制作支援
  - ・海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援
  - ・海外発信を見据えた資金調達確立・クリエイター人材の育成支援
  - ・コンテンツ製作の生産性向上に資するシステムの開発・実証支援
- (3) コンテンツ海外展開におけるローカライゼーション及びプロモーション支援

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

2024年度までに、海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模を3.3兆円にすることを目標とします。



# 中小企業生産性革命推進事業

- ①中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- ②中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- ③中小企業庁経営支援部 経営支援課
- ④中小企業庁経営支援部 商業課
- ⑤商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- ⑥中小企業庁事業環境部 財務課

令和4年度補正予算額 **2,000 億円** ※国庫債務負担含め総額4,000億円

## 事業の内容

### 事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

### 事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を下支えします。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  
革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  
小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  
中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  
事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組等を支援します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	運営費 交付金等	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	定額 補助	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
		申請類型		補助上限額		補助率
		ものづくり補助金		①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ		①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3
		持続化補助金	一般型	①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に 転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ		2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4
		IT導入補助金	通常型	A類型 B類型	5万円超～150万円未満 150万円～450万円以下	1/2以内
			デジタル化 基盤導入枠 (インボイス等 対応)	デジタル化基盤導入類型 複社連携基盤導入類型	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内
			セキュリティ対策推進枠		(1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内	1/2以内
		事業承継・引継ぎ 補助金	経営革新 専門家活用	①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型 ①買手支援型 ②売り手支援型	～800万円 ～600万円	1/2又は2/3以内 2/3以内

## 成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
- ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
- ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上

【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。

- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。

- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上

【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。

- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
- ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

# 「ものづくり・商業・サービス補助金」で 新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等を支援！

## 事業環境変化に合わせた支援を用意！

補助上限額 750万円～5,000万円、補助率 1/2～2/3

### 特に、賃上げやグリーン、海外市場開拓の支援を拡充！

賃上げに取り組む  
事業者に、  
補助上限を  
引き上げて支援！



グリーン枠を拡充し、  
3段階の上限設定  
で幅広い省エネ  
ニーズを取込み！



海外市場開拓に取り組む  
事業者にブランディング  
・プロモーション等の費用を  
支援！



### 生産性向上を目指すなら、誰もが使える！

以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定・実施する中小企業等※なら、どなたでも応募可能。

- 付加価値額 + 3%以上/年
- 給与支給総額 + 1.5%以上/年
- 事業場内最低賃金 地域別最低賃金 + 30円

※業種によって定義が異なりますが、製造業の場合は、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業を指します。また、革新性や事業性等の審査がございます。公募締切毎に異なりますが、2倍程度の採択倍率です。

### 「使いやすさ」が向上！

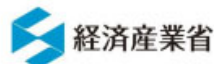


切れ目ない公募により  
最適なタイミングでの申請、  
十分な準備・事業期間の確保が可能に！



あらゆる補助金の手続きを  
一つのポータルサイトに集約！  
(J-Grants)

※詳細は裏面をご確認ください。



## 様々なメニューで、生産性向上を目指す取組を支援！

※赤字で記載されている内容は、令和4年度第2次補正予算分から新たに加わった内容です。

概要	補助上限 <small>※補助上限額は従業員数に応じて異なる。</small>	補助率
<b>通常枠</b> 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～1,250万円	1/2、2/3(小規模・再生事業者)
<b>回復型賃上げ・雇用拡大枠</b> 業況が厳しい事業者※が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 <small>※前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。</small>	750万円～1,250万円	2/3
<b>デジタル枠</b> DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～1,250万円	2/3
<b>グリーン枠</b> 温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	エントリー 750万円～1,250万円	2/3
	スタンダード 1,000万円～2,000万円	
	アドバンス 2,000万円～4,000万円	
<b>グローバル市場開拓枠</b> 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。海外市場開拓(JAPANブランド)類型では、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。	3,000万円	1/2、2/3(小規模事業者)

**大規模賃上げに係る補助上限額引上の特例**  
補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。(回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く)

### 活用例

#### 通常枠

- ・複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発
- ・「食べられるクッキー生地のコピーカップ」の製造機械を新たに導入

#### デジタル枠

- ・属人的な作業を省力化するため、顧客・受注・作業員を一体的に管理するシステムを導入
- ・AIを導入した高精度な自律移動式無人搬送ロボットの試作開発

#### グリーン枠

- ・炭素生産性向上が図れる製造装置を導入しつつ、従来から製造していた部品の高品質化
- ・「エコマテリアル」素材を導入し、環境負荷が少ないクリーンな製品の試作開発

#### グローバル市場開拓枠

- ・海外市場獲得を目的とした新製品開発のため、製造機械の導入や展示会への出展
- ・日本に來日する外国人をターゲットとした予約システムの開発

### <今後のスケジュール>

- 2023年7月28日(金) 第16次公募開始
- 8月18日(金) 電子申請システムでの応募受付開始
- 11月7日(火) 応募締切

応募方法等の詳細は  
こちらからご確認ください



ものづくり補助金総合サイト

重要！ 本補助金の申請にはGBizID(アカウント)の取得が必要です。  
ID取得に一定の期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

JGrants (ID取得)





生産性向上を目指す皆様へ

令和5年8月  
時点版

## 「IT導入補助金」でIT導入・DX (デジタルトランスフォーメーション) による生産性向上を支援!

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策のためのITツール等の導入費用を支援!
- **インボイス対応に活用可能!** 安価なITツールの導入でも利用可能!
- **補助額は最大450万円/者、補助率は1/2~3/4!**

### 通常枠

- ・生産性の向上に資するITツールの導入費用を支援します。
- ・補助下限額を引き下げ、クラウド利用料の対象期間を延長(最大2年間)。

### デジタル化基盤導入類型

- ・インボイス制度への対応も見据え、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・安価なITツール導入も支援すべく、補助下限額を撤廃。

### 商流一括インボイス対応類型

- ・取引関係における発注者(大企業を含む)が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

### 複数社連携IT導入類型

- ・10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。連携のための事務費・専門家費も補助対象です。

### セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置



チラシのダウンロードはこちら!

## <詳細> (赤字は令和4年度第2次補正予算での拡充点です)

枠/類型	通常枠		デジタル化基盤導入枠 (インボイス対応に活用可能!)				セキュリティ対策推進枠	
	A類型	B類型	商流一括インボイス対応類型	デジタル化基盤導入類型		複数社連携IT導入類型		
補助事業者	中小企業・小規模事業者等		大企業等	中小企業・小規模事業者等				
補助額	5万円 ~ 150万円未満  下限を引下げ	150万円 ~ 450万円以下	のみ*1対応済の受発注ソフト  ~350万円	会計・受発注・決済・ECソフト  50万円以下  下限を撤廃!	PC・タブレット等  50万円超 ~ 350万円	レジ・券売機等  ~10万円 ~ 20万円	(1)デジタル化基盤導入類型の対象経費(左記同様) (2)消費動向等分析経費 <sup>(※1)</sup> (上記(1)以外の経費) 50万円×参画事業者数 補助上限: (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限: 200万円	5万円 ~ 100万円
補助率	1/2以内		2/3以内	1/2以内	3/4以内	2/3以内 <sup>(※2)</sup>	1/2以内	1/2以内
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分(期間を長期化))、導入関連費		クラウド利用料(最大2年分)	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、ハードウェア購入費				リバーシティサービス <sup>(※3)</sup> の利用料(最大2年分)

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります。

(※2)補助額50万円超の際の補助率は、補助額のうち50万円以下については3/4、50万円超については2/3。

(※3) (独) 情報処理推進機構 (IPA) 「リバーシティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

## <活用例>

### デジタル化基盤導入類型

- ・インボイス発行の手間を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

### 通常枠

- ・タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ!

## <今後のスケジュール> ※現時点で定まっているものを記載。この後も申請受付は実施予定。>

### 通常枠、セキュリティ対策推進枠

- 第5次締切 8月28日(予定)
- 第6次締切 10月2日(予定)
- 第7次締切 10月30日(予定)

### デジタル化基盤導入類型

- 第7次締切 8月28日(予定)
- 第8次締切 9月11日(予定)
- 第9次締切 10月2日(予定)
- 第10次締切 10月16日(予定)
- 第11次締切 10月30日(予定)
- 第12次締切 11月13日(予定)

### 商流一括インボイス対応類型

- 第3次締切 10月2日(予定)
- 第4次締切 10月30日(予定)

### 複数社連携IT導入類型

- 第3次締切 10月2日(予定)

※詳しくは、事務局ポータルサイトをご確認ください。

サービス等生産性向上  
IT導入支援事業  
事務局ポータルサイト



応募方法等の詳細は  
こちらからご確認ください

出典: 中小企業庁より [https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4\\_it.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_it.pdf) (リーフレット)

出典: IT導入補助金事務局 (~R5.7.31まで) (概要資料) [https://www.it-hojo.jp/r04/doc/pdf/r4\\_summary.pdf](https://www.it-hojo.jp/r04/doc/pdf/r4_summary.pdf)

お問合せ先: IT導入補助金事務局 (R5.8.1~) <https://it-shien.smrj.go.jp/>

# セキュリティ対策推進枠

が創設されました!

IT化を進めている  
みなさん

「セキュリティ対策」ちゃんとしていますか?

テレワークって  
システム導入だけで  
大丈夫でしょ...

中小企業は  
サイバー攻撃なんて  
されないでしょう!?

## IT導入とセキュリティ対策は セットで安心!

ここからはじめる、セキュリティ対策

### IT導入補助金とは?

中小企業・小規模事業者等のみなさまが生産性の向上や直面する課題に対応するため、ITツールを導入する際の費用の一部を補助します。

#### IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」の特長

Point1 **セキュリティサービス利用料の半分の補助!** (上限100万円)

Point2 **補助対象期間は最大2年!**

補助額 : 5万円~100万円 補助率 : 1/2以内

補助対象 : 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊」サービスリストに掲載されているいずれかのサービス利用料 (最大2年分)

※「サイバーセキュリティお助け隊」制度の詳細は裏面をご覧ください。

気づかないうちに、あなたの会社にも  
サイバー攻撃の危険は迫っています!



#### 迫る危険 その1

見覚えのないメールにご用心!

実在する有名企業から「重要なお知らせ」のメール。  
気になって記載されたURLを開いてみたら...

**有名企業に似せて作った  
偽のサイトだった!**

自社で使うシステムのID・パスワードを入力してしま  
い、販売管理システムが乗っ取られてしまった。  
データが盗まれ、顧客から損害賠償を求められる  
事態に。

#### 迫る危険 その2

フリーWi-Fiがサイバー攻撃の入り口に!

自社でもテレワークがスタート。  
カフェのフリーWi-Fiで  
インターネットに接続していたら...

**悪意のある第三者に  
PCを乗っ取られた!**

SNSなどのIDやパスワードを盗まれて、勝手に  
投稿が行われた。自社ブランドが失墜するととも  
に、問い合わせ対応に追われ、業務が一時ストップ  
してしまっ。

ささいに思えることでも、対策を怠ると**会社の損失**につながる可能性があります。

セキュリティ対策で、その**リスクを減らす**ことができます。

サイバーセキュリティお助け隊で、あなたの会社を守りましょう!



### サイバーセキュリティお助け隊とは

セキュリティに関する各種サービスを「ワンパッケージ」で「安価」に提供するサービスです。  
IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」では、このサービスを受ける際の費用の補助を行います。

サイバーセキュリティに必要な総合的なサービスを、ワンパッケージで安価に提供。

#### 見守り

24時間365日、あなたのPCと  
ネットワークを守ります。

#### 駆付け

問題が発生したときには、  
地域のIT事業者等が駆付けます。

#### 保険

簡易サイバー保険で、  
各種コストが補償されます。

詳細は独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) のHPをご覧ください

サイバーセキュリティお助け隊サービス

<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/index.html>





地域を支える小規模事業者等の皆様へ

# 「小規模事業者持続化補助金」 が拡充されます

## 持続化補助金で販路開拓！！

### 【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援

※ 常時使用する従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、それ以外の業種の場合20人以下である事業者

### 【補助上額】

50～200万円

⇒ 免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する場合、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。(最大250万円)

(詳細は、裏面をご確認ください)

### 【補助率】

2 / 3 (賃金引上げに取り組む事業者のうち、赤字事業者は3 / 4)

### 【補助対象】

店舗改装、広告掲載、展示会出展費用など

### 措置内容

「一律に50万円の補助上限上乗せ」をします  
(最大250万円)。

免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する事業者(インボイス転換事業者)を対象に、全ての枠で一律に50万円の補助上限上乗せし、販路開拓(税理士への相談費用を含む)を支援します。

	通常枠	特別枠		
		賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠
補助率		2 / 3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者は3 / 4)		
補助上限	50万円	200万円		
インボイス特例		50万円※ ※インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に50万円を上乗せ		

### 【申請要件】

- 賃金引上げ枠 ⇒ 事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上とした事業者
- 卒業枠 ⇒ 小規模事業者として定義する従業員数を超えて規模を拡大する事業者
- 後継者支援枠 ⇒ アトツギ甲子園のファイナリスト等となった事業者
- 創業枠 ⇒ 過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業者
- インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうち適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者

※過去の公募回において、「インボイス枠」で採択され事業を実施した事業者は、「インボイス特例」の対象外です。  
※申請要件等の詳細は、下記事務局HPに掲載の公募要領等をご確認ください。

### 活用例

#### 事例①

古民家をカフェとして営業するため、**厨房を増設**。加えて、地元飲食店との**コラボメニュー開発**や、地域住民の協力を得て様々なイベントをカフェで開催。

#### 事例②

蕎麦屋が地元特産のかき揚げをセットメニューに追加するため、**高性能フライヤーを導入**。新規顧客の増加、顧客単価アップを目的として**地元メディアに広告を出稿**。

※ 青字が本補助金の対象経費

### 今後のスケジュール

受付開始：2023年9月20日(水)

応募締切：2023年12月12日(火)【第14回受付締切】  
※第15回受付締切のスケジュールについては、今後改めてご案内します。

応募方法：原則jGrantsによる電子申請  
※電子申請に必要なGビジネスIDプライムアカウントの発行には、一定の期間がかかりますので、電子申請をお考えの方は、先にアカウントを発行することをお勧めします。電子申請先は公募要領をご確認ください。

事務局HP：



**商工会地区HP**  
お問い合わせ先は所在地によって異なるため、上記の商工会地区HPをご参照ください。



**商工会議所地区HP**  
03-6632-1502



**jGrants (ID取得)**



チラシのダウンロードはこちら↑

出典：中小企業庁より [https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4\\_jizoku.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_jizoku.pdf) (リーフレット)

お問合せ先：全国商工会連合会 [https://www.shokokai.or.jp/jizokuka\\_r1h/](https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/)

商工会議所地区 小規模事業者持続化補助金事務局 <https://r3.jizokukahojokin.info/>



## 3. その他支援施策

- ・ 中小企業庁・中小企業基盤整備機構の  
デジタル化支援施策 ..... 24
- ・ 情報処理推進機構（IPA）の  
セキュリティ支援施策 ..... 25

# その他支援施策：中小企業庁・中小企業基盤整備機構のデジタル化支援施策

- 生産性向上に取り組む中小・小規模事業者等のデジタル化をサポートする相談窓口と各種支援施策を紹介

## ① 中小企業119/中小企業庁（中小企業・小規模事業者向け）

- 支援機関が専門家を派遣して課題解決をサポートする専門家派遣制度。
- 「ITを活用して、販路拡大を実現したい」「IT導入補助金を活用し、ITツールの導入に繋がりたい」等のお悩みに対して、専門家に支援を依頼することができる。

<https://chusho119.go.jp/>

## ② よろず支援拠点/中小企業基盤整備機構

（中小企業・小規模事業者向け）

- 売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案。
- 課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関をコーディネート。
- 何度でも無料でご相談することができること、経営上のどのようなお悩みにも対応可能。

<https://yorozu.smrj.go.jp/>

## ③ 企業の健康診断ツール（ローカルベンチマーク）/経済産業省

（企業向け、支援機関等向け）

- 企業の経営状態の把握、いわゆる「企業の健康診断」を行うツール。
- 企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーションしながら、ローカルベンチマーク・シートなどを使用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善や地域活性化を目指す。

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)

## ④ みらデジ/中小企業庁（企業向け・支援機関向け）

- 自社のデジタル化を中心として経営状態を可視化。
- 支援機関への相談に繋げるポータルサイト。

<https://www.miradigi.go.jp/>

## ⑤ IT戦略ナビ/中小企業基盤整備機構

（中小企業・小規模事業者向け）

- Web上で質問に回答していくと、「どのようにITを活用しビジネスを成功させるか」というストーリーをまとめた「IT戦略マップ・導入プラン」が作成され、自社の課題等が見える化できる。
- 課題解決に役立つ「ITソリューションツール」も確認できる。

<https://it-map.smrj.go.jp/>

## ⑥ ここからアプリ/中小企業基盤整備機構

（企業向け、支援機関向け）

- 「使いやすい」、「導入しやすい」と思われる業務用アプリを紹介。
- アプリ掲載に加え、実際のITツールを導入した事業者の事例や、支援機関が活用できる。IT支援力アップミニ講座なども配信。

<https://ittools.smrj.go.jp/>

## ⑦ E-SODAN/中小企業基盤整備機構（企業向け、支援機関向け）

- 経営に関するお悩みに対し、専門家が監修する回答集のなかから、AIによる回答や関連する情報等を提示。
- 専門家と直接チャットで経営に関する相談もできる。

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>

## ⑧ IT経営簡易診断/中小企業基盤整備機構

（中小企業・小規模事業者向け）

- 専門家との3回の面談を通して経営・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、IT活用可能性を無料で提案。
- 顧客対応・営業支援業務、総務・会計・人事、労務、在庫、物流等の間接業務に課題があり、改善を検討したい中小企業

<https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/diagnosis/index.html>

# その他支援施策：情報処理推進機構（IPA）のセキュリティ支援施策

- これからセキュリティ対策を始める、企業・団体・個人の皆様にも活用いただける施策

## ① SECURITY ACTION /

（企業向け、IT導入補助金活用者向け）

- ・ 情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。
- ・ 自己宣言はIT導入補助金やものづくり補助金デジタル枠の申請要件。  
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

## ② 中小企業の情報セキュリティ対策 ガイドライン /

（中小企業・小規模事業者向け）

- ・ 経営者が知っておくべき事項、自らの責任で考えなければならない事項について説明。
- ・ 情報セキュリティ対策を実践する方むけに、対策の進め方をステップアップ方式で具体的に説明。  
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/>

## ③ 情報セキュリティ診断 /

（中小企業・小規模事業者向け）

- ・ 自社の情報セキュリティ対策状況を診断できるシステム。
- ・ 情報セキュリティ対策ベンチマーク及びサイバーセキュリティ経営可視化ツール診断は、設問に答えるだけで、自社のセキュリティレベルを他社との比較で診断。  
<https://security-shien.ipa.go.jp/diagnosis/>

## ④ サイバーセキュリティお助け隊サービス /

（中小企業・小規模事業者向け・IT導入補助金活用者向け）

- ・ 中小企業のサイバーセキュリティ対策に不可欠な各種サービスをワンパッケージで安価に提供するサービス
- ・ サイバーインシデントが原因による事業継続の困難を回避。
- ・ サイバー攻撃被害が生産性向上を阻害するリスクを低減。  
<https://www.it-hojo.jp/security/>

## ⑤ 情報セキュリティ教材\_スライド形式 /

（一般・中小企業・小規模事業者向け）

- ・ 情報セキュリティに関する説明をスライドに記載、ノート部分に啓発時のセリフや参考情報が記載。
- ・ 1教材あたり3スライドで説明内容をまとめ、短時間の啓発が可能。
- ・ 一般向けの講演会、パソコン教室、学校の授業、家庭での教育等、啓発者の用途に応じた様々な場面で利用可能  
[https://www.ipa.go.jp/security/net-anzen/security\\_materials.html](https://www.ipa.go.jp/security/net-anzen/security_materials.html)

## ⑥ 映像で知る情報セキュリティ /

（一般向け、中小企業・小規模事業者向け）

- ・ 情報セキュリティに関する脅威や対策などを学んで頂くための映像コンテンツを、YouTube内の「IPA Channel」で公開。  
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/videos/>

## ⑦ 情報セキュリティ安心相談窓口 /

（一般・企業向け、電話:03-5978-7509、メール：[anshin@ipa.go.jp](mailto:anshin@ipa.go.jp)）

- ・ 一般的な情報セキュリティ（ウイルスや不正アクセス）に関する技術的な相談に対してアドバイスを提供する窓口。
- ・ 被害に遭った際だけでなく普段のパソコン操作にも役立つ資料をご紹介します。  
<https://www.ipa.go.jp/security/anshin/>

## ⑧ セキュリティ・ミニキャンプ /

（学生・一般向け）

- ・ 学生に対して情報セキュリティに関する高度な技術教育を実施、次代を担う情報セキュリティ人材を発掘・育成する事業で開催地を募集。
- ・ 若い情報セキュリティ人材の早期発掘と育成を目的とした「専門講座」と、一般の方を対象とした「一般講座」。  
<https://www.ipa.go.jp/jinzai/camp/index.html>

**ご静聴ありがとうございました。**

**四国経済産業局  
製造産業・情報政策課**

**0 8 7 – 8 1 1 – 8 5 2 0**

**<https://www.shikoku.meti.go.jp/>**